

福祉車両の普及と変遷について

デイセンターウイズ 木藤弘喜

8月の最終土曜日と日曜日、夏の風物詩となっている24時間テレビを今年も観ていた。各企画の間に、チャリティーによる福祉車両の贈呈に関する映像は毎年恒例の光景だ。

24時間テレビで福祉車両の寄贈を開始したのは、1978年のこと、もうかれこれ30年以上の歴史を築きながら、毎年各車両メーカーと贈呈車両の研究、改良を重ね今日まで数多くの福祉車両を世に提供してきた。

ここ数年は、ウイズを利用している方の送迎のために、様々なタイプの福祉車両仕様の自家用車に乗り換えているご家族も増えていることが印象的である。そのようなことがきっかけになって、福祉車両の普及と、それを必要とする方々の今後の生活に関わる効果について考えてみた。

2013年に発表された福祉車両の販売台数は、普通・小型自動車では2008年度の22,184万台から24,336万台へ、軽自動車では、8,176万台から15,471万台と、共に右肩上がりの成長を見せている。しかし、近い将来の急激な少子高齢化社会の進行に伴って福祉車両等のニーズも増えてくるとされる割には、人々の生活にそれほど浸透していない印象も受ける。その理由としては、福祉車両の「通常の自動車」としての普及が伸び悩んでいるからではないか。従来の「福祉車両＝障害者の為の自動車」というイメージが固定化され過ぎたようだ。今後はその固定的イメージを払拭するような展開が望ましいと思う。

各車両の構造にもよるが、肝心の機能面でも、軽自動車のタイプの場合、座席の耐荷重に制限がある為、体重の重い人、または体に麻痺があり関節が曲がらない人にとっての乗降は困難を極める場合もあるという。その為、購入に至る前に必要に応じては理学療法士や作業療法士などの助言を得ながら、その人の身体状況を様々な方面から把握した上で、生活の中での実際の乗り降りを試してから選ぶことが必要となる。

つまり、車両のメーカーやタイプによる仕様に一長一短があることや、利用者の体の状態及び介助者の使い勝手など様々な条件を含めた上で、全てのニーズにマッチする車両が少ないこと、また、使用可能な身体状況の確認などの手間なども購入を躊躇させている要因の一つとしても考えられる。自分の身体状況やライフスタイルに対応した最適な車両選びの困難さということが、福祉車両の伸び悩みの最大の要因となっているのである。今後、人々の生活の中に、より広く福祉車両が浸透するには、それらを含めた解決すべき課題が未だ数多く挙げられる現状にある。

最後に、日本には2015年には人口の4人に1人以上が65歳以上の高齢者と呼ばれるようになり超高齢社会へと移行することは免れない。それに伴い、福祉車両を必要とする高齢者が増えることは間違いなく、それだけにとどまらず、先天性の障害がある方、不慮の事故により福祉車両を利用せざるを得なくなる人も増えてくるだろう。このような状況下において、バリアフリーやノーマライゼーションという考え方は、今や人々の生活の中に

かなり浸透してきたようだ。近年では、障害の有無や老若に関わらず、可能な限り多くの人にとって利用し易い製品や環境を設計するユニバーサルデザインという考え方も広がってきた。つまり、人々の多様なニーズに対応するサービスが広く浸透しつつある。

福祉車両も更に発展することで、重い障害があることで、外出に懸念がある方々も気軽に外の世界へ踏み出せる機会が広がることが期待される。

参考：一般社団法人日本自動車工業会調べ(2013年度福祉車両の販売台数)